7. その他の重要事項

(1) 根拠法令等

本件は、内閣府設置法（平成 11 年法律第 89 号）第 4 条第 3 項第 7 号の 3、科学技術イノベーション創造振興費に関する基本方針（平成 26 年 5 月 23 日、総合科学技術・イノベーション会議）、科学技術イノベーション創造振興費に関する実施方針（平成 26 年 5 月 23 日、総合科学技術・イノベーション会議）、戦略的イノベーション創造プログラム運用指針（平成 26 年 5 月 23 日、総合科学技術・イノベーション会議ガバニングボード）、国立研究開発法人科学技術振興機構法第 18 条に基づき実施する。

(2) 弾力的な計画変更及び計画変更の履歴

本計画は、成果を最速かつ最大化させる観点から、また出口ニーズに柔軟に対応する観点から、研究項目及び内容を含め、臨機応変に見直すこととする。これまでの変更の履歴（変更日時と主な変更内容）は以下のとおり。

2014 年 5 月 23 日　総合科学技術・イノベーション会議ガバニングボードにおいて、研究開発計画を承認。内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）において決定。

2014 年 9 月 22 日　研究責任者決定により、研究責任者及び研究実施機関等を追記。

2014 年 9 月 25 日　研究開発加速のための研究開発費増額を反映し、研究開発費及び工程表「(1)②豪雨・竜巻予測技術の開発の実証実験開始を 4 年目に前倒し」等を修正。

2015 年 5 月 21 日　2015 年度配分額確定を反映し、研究開発費及び工程表等を修正。

2016 年 4 月 15 日　2016 年度配分額確定を受け、戦略的な体制見直しを行い、研究開発費、研究開発体制及び工程表などを修正。

(3) PD 及び担当の履歴

※ 2013 年 10 月～2014 年 5 月までは準備期間。

①PD

中島　正愛（2014 年 6 月～）

準備段階（2013 年 12 月～2014 年 5 月）では政策参与。

②担当参事官

北村　匡
（2013 年 10 月
～2014 年 4 月）

西條　正明
（2014 年 5 月～
2015 年 8 月）

西田　浩之
（2015 年 8 月～）

③担当

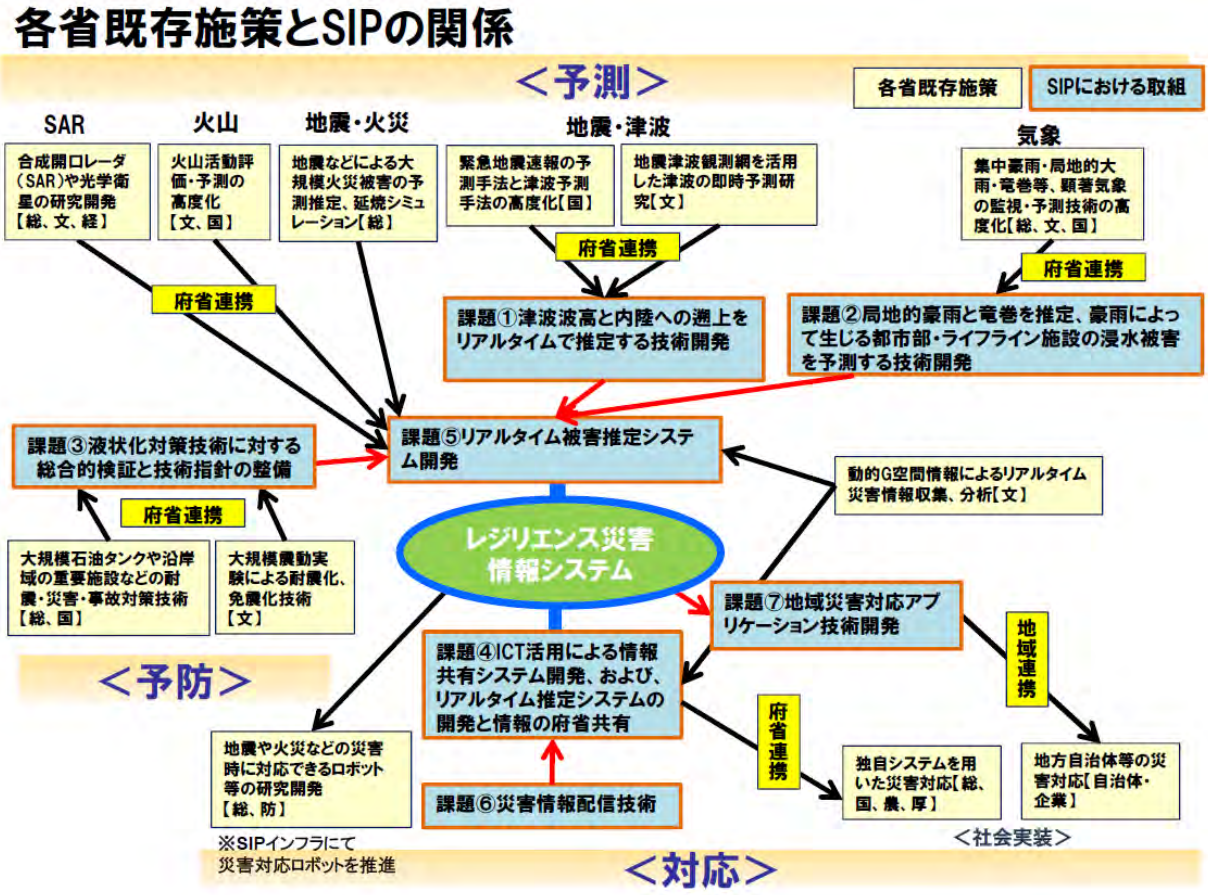
増田　幸一郎
（2013 年 10 月
～2015 年 3 月）

河上　展久
（2014 年 1 月
～2015 年 2 月）

津田　健一郎
（2015 年 3 月～）

松井　伸司
（2015 年 4 月～）

【添付資料】


各省既存施策とSIPの関係
＜予測＞
各省既存施策
SIPにおける取組
SAR
火山
地震・火災
地震・津波
気象
合成開口レーダ（SAR）や光学衛星の研究開発【総、文、経】
火山活動評価・予測の高度化【文、国】
地震などによる大規模火災被害の予測推定、延焼シミュレーション【総】
緊急地震速報の予測手法と津波予測手法の高度化【国】
地震津波観測網を活用した津波の即時予測研究【文】
集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化【総、文、国】
府省連携
府省連携
府省連携
課題①津波波高と内陸への遡上をリアルタイムで推定する技術開発
課題②局地的豪雨と竜巻を推定、豪雨によって生じる都市部・ライフライン施設の浸水被害を予測する技術開発
課題③液状化対策技術に対する総合的検証と技術指針の整備
課題⑤リアルタイム被害推定システム開発
動的G空間情報によるリアルタイム災害情報収集、分析【文】
府省連携
レジリエンス災害情報システム
大規模石油タンクや沿岸域の重要施設などの耐震・災害・事故対策技術【総、国】
大規模震動実験による耐震化、免震化技術【文】
課題⑦地域災害対応アプリケーション技術開発
地域連携
＜予防＞
課題④ICT活用による情報共有システム開発、および、リアルタイム推定システムの開発と情報の府省共有
府省連携
地震や火災などの災害時に対応できるロボット等の研究開発【総、防】
独自システムを用いた災害対応【総、国、農、厚】
地方自治体等の災害対応【自治体・企業】
課題⑥災害情報配信技術
※SIPインフラにて災害対応ロボットを推進
＜社会実装＞
＜対応＞